

平成30年6月20日

第17期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 瀬戸 欣哉

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	379, 113	流動負債	346, 476
現金及び預金	10, 752	支払手形	1, 925
受取手形	7, 955	買掛金	161, 780
売掛金	147, 586	短期借入金	30, 149
手形等譲渡未収入金	101, 041	未払金	45, 362
商品及び製品	54, 639	未払費用	65, 447
仕掛品	10, 193	未払法人税等	2, 343
原材料及び貯蔵品	22, 820	前受金	5, 914
未収入金	19, 929	賞与引当金	16, 627
その他の流動資産	4, 244	工場再編関連損失引当金	71
貸倒引当金	△ 48	資産除去債務	215
		リース債務	1, 522
		その他の流動負債	15, 115
固定資産	502, 646	固定負債	313, 396
有形固定資産	279, 198	長期借入金	268, 852
建物	82, 050	長期未払金	791
構築物	5, 890	退職給付引当金	9, 381
機械及び装置	42, 414	債務保証損失引当金	1, 026
車両運搬具	252	資産除去債務	5, 632
工具器具備品	9, 138	リース債務	5, 439
土地	126, 214	その他の固定負債	22, 271
リース資産	6, 255		
建設仮勘定	6, 982	負債合計	659, 872
無形固定資産	45, 954	(純資産の部)	
借地権	2, 991	株主資本	203, 041
ソフトウェア	13, 971	資本金	34, 600
ソフトウェア仮勘定	28, 627	資本剰余金	140, 796
その他の無形固定資産	364	資本準備金	8, 650
		その他資本剰余金	132, 146
投資その他の資産	177, 492	利益剰余金	27, 644
投資有価証券	39, 822	その他利益剰余金	27, 644
関係会社株式	81, 656	特定災害防止準備金	6
長期貸付金	280	圧縮積立金	1, 599
長期未収入金	35, 676	別途積立金	92, 103
長期前払費用	268	繰越利益剰余金	△ 66, 064
差入保証金	8, 721	評価・換算差額等	18, 845
繰延税金資産	38, 320	その他有価証券評価差額金	19, 068
その他の投資	3, 389	繰延ヘッジ損益	△ 222
貸倒引当金	△ 30, 642		
		純資産合計	221, 887
資産合計	881, 759	負債及び純資産合計	881, 759

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		887,753
売上原価		613,302
売上総利益		274,451
販売費及び一般管理費		254,899
営業利益		19,552
営業外収益		
受取利息	19	
受取配当金	10,055	
賃貸不動産収入	774	
受取和解金	1,990	
その他の営業外収益	2,395	15,235
営業外費用		
支払利息	2,498	
為替差損	344	
賃貸不動産原価	412	
デリバティブ評価損	220	
その他の営業外費用	2,908	6,385
経常利益		28,401
特別利益		
固定資産売却益	6,975	
工場再編関連損失引当戻入額	424	
投資有価証券売却益	39	
関係会社株式売却益	12,598	
投資有価証券清算益	0	
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,206	
抱合せ株式消滅差益	402	21,647
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,406	
固定資産減損損失	571	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	419	
投資有価証券評価損	11	
関係会社株式評価損	50,577	
投資有価証券売却損	0	52,986
税引前当期純損失		2,937
法人税、住民税及び事業税	3,665	
法人税等調整額	△ 9,294	△ 5,628
当期純利益		2,690

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物、構築物については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 工場再編関連損失引当金

工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。

- ⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| 1. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引） |
| ヘッジ対象 | 外貨建取引、原材料調達取引 |
| 3. ヘッジ方針 | 為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。 |
| 4. ヘッジの有効性評価の方法 | 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。 |

②消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 515,499 百万円

(2)保証債務

①保証債務9,945百万円の内訳は以下の通りであります。

- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| 1. 下記の関係会社のリース債務に対し、保証を行っております。 | |
| ㈱久居LIXIL製作所 他42社 | 1,281 百万円 |
| 2. 下記の関係会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。 | |
| 旭トステム外装㈱ 他5社 | 5,624 百万円 |
| 3. 従業員の借入債務（住宅資金借入等）に対し、保証を行っております。 | 205 百万円 |
| 4. 下記の関係会社の信用状取引等に対し、保証を行っております。 | |
| Permasteelisa S.p.A. 他3社 | 2,834 百万円 |

②保証予約347百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金 347 百万円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	62,564 百万円
短期金銭債務	42,149 百万円
長期金銭債権	377 百万円
長期金銭債務	196 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高		
	売上高	146,595 百万円
	仕入高	131,551 百万円
	その他の営業取引	150,296 百万円
営業取引以外の取引による取引高		2,670 百万円

(2) 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

用途	遊休資産等	売却予定不動産	合計	
場所	茨城県常総市他	東京都葛飾区		
種類及び金額	建物	41	—	41
	構築物	6	0	6
	機械及び装置	196	—	196
	工具器具備品	0	—	0
	土地	95	231	326
	有形固定資産計	340	231	571

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

遊休資産等については、主として土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいは工場設備が遊休状態となったため、当該減少額を減損損失として計上しております。
売却予定不動産については、売却による損失が発生する見込みとなったことから、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 回収可能価額の算定について

遊休不動産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定評価額を使用しております。売却予定不動産については、売却予定価額を使用しております。

(3) 関係会社株式評価損

主なものはPermasteelisa S.p.A. 株式の評価損40,332百万円であります。なお、詳細については「11. 追加情報に関する注記」に記載の通りであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 650,649 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(イ) 金銭による配当

該当事項はありません。

(ロ) 金銭以外による配当

配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
株式会社LIXIL住生活ソリューション 普通株式 60 株	2	4

基準日
効力発生日

平成29年3月31日
平成29年12月25日

配当財産の種類 (注)				配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
GROHE Group S.à r. l.	普通株式	7,142,857	株	257,043	395,057
GraceA株式会社	普通株式	7,700,000	株		
GraceA株式会社	B種優先株式	49,100	株		
GraceA株式会社	C種優先株式	49,100	株		
ASD Holding Corp.	普通株式	1,002.5	株		
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.	普通株式	207,095,706	株		
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.	優先株式	4,800,000	株		

基準日

平成29年3月31日

効力発生日

平成30年3月1日

(注) (株)LIXILグループは、経営の効率化を図り、また財務体質およびガバナンスを強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。事業構造の更なる簡素化を進め、ガバナンスの強化と経営の効率化を目的とするグループ内における組織再編の一環として、当社の子会社であったGROHE Group S.à r. l.、ASD Holding Corp. およびLIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. を、当事業年度において、当社の親会社である(株)LIXILグループが直接所有する子会社とし、また(株)LIXILグループはGraceA株式会社を吸収合併しております。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議することを予定しております。

配当金の総額	3,041	百万円
1株当たりの配当額	4,675	円
基準日	平成30年3月31日	
効力発生日	平成30年6月21日	

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は有価証券評価損、繰越欠損金、賞与引当金、退職給付引当金および固定資産減損損失等であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、機械装置及び車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、LIXILグループ内の金融子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引は主としてリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	10,752	10,752	—
(2) 受取手形	7,955		
貸倒引当金(※2)	△ 0		
	7,954	7,954	—
(3) 売掛金	147,586		
貸倒引当金(※2)	△ 16		
	147,570	147,570	—
(4) 手形等譲渡未収入金	101,041		
貸倒引当金(※2)	△ 11		
	101,029	101,029	—
(5) 未収入金	19,929		
貸倒引当金(※2)(※3)	△ 20		
	19,908	19,908	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	38,550	38,550	—
(7) 関係会社株式	1,810	2,739	929
(8) 長期貸付金	280	321	40
(9) 長期未収入金	35,676		
貸倒引当金(※3)	△ 30,590		
	5,085	5,085	—
(10) 差入保証金	7,967		
貸倒引当金(※3)	△ 46		
	7,921	7,730	△ 191
(11) 支払手形	1,925	1,925	—
(12) 買掛金	161,780	161,780	—
(13) 短期借入金	30,149	30,149	—
(14) 未払金	45,362	45,362	—
(15) 未払法人税等	2,343	2,343	—
(16) 長期借入金	268,852	268,852	—
(17) 長期未払金	791	762	△ 28
(18) デリバティブ取引(※1)	△ 537	△ 537	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 手形等譲渡未収入金、並びに(5) 未収入金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (8) 長期貸付金
新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (9) 長期未収入金
回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。
- (10) 差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (11) 支払手形、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(14) 未払金、並びに(15) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(13) 短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (16) 長期借入金
全て変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (17) 長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (18) デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,271百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 79,846百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注4) 社宅等の敷金、および契約保証金（貸借対照表計上額 753百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
4,771	6,595

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）又は固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱LIXIL物流	所有 直接 100.0%	物流業務の委託	物流業務の委託 ※1	54,705	未払費用	20,442
	㈱LIXILトータル販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	51,904	売掛金	20,712
	㈱LIXILトータルサー ビス	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	34,328	売掛金	13,073

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。

※2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	L I X I Lグループファイ ナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	30,149	短期借入金	30,149
				長期資金の借入 ※1	268,852	長期借入金	268,852
				受取手形等の譲渡 ※1	418,726	手形等譲渡 未収入金	101,041
				ファクタリング取引 ※1	283,273	買掛金	92,813
未払金	19,229						
				未払費用	6,763		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	341,024円40銭
1株当たり当期純利益	4,135円81銭

11. 追加情報

Permasteelisa S.p.A. の株式譲渡

当社および当社の親会社である(株)LIXILグループは、2017年8月21日開催の各取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティリーザ社)の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited (以下、Grandland社)に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られることを条件としており、当事業年度末においては、実行されておられません。

(1) 株式譲渡の理由

(株)LIXILグループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードしております。特に、ハイエンドのカーテンウォール市場を事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。しかしながら、ペルマスティリーザ社の事業は(株)LIXILグループの事業と経営のサイクルやリスクの範囲など、経営管理の面で多くの違いがあります。そのため、中国を拠点に建設設計・建設装飾事業を展開するGrandland社にペルマスティリーザ社のすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称および株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Grandland Holdings Group Limited
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られた後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称および事業内容

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額および売却後の当社との関係

売却前の所有株式数	25,613,544株 (持分比率: 100%)
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	一株 (持分比率: -%)
売却価額	168百万ユーロ (注) 1、2 (1ユーロを130.52円で換算すると21,875百万円)
売却後の当社との関係 (注) 3	株式譲渡日において、当社はGrandland社に対して、株式譲渡日から5年後を最終返済期限とする80百万ユーロの貸付を行う予定であります。

- (注) 1. 売却価額の一部として、2017年8月に25百万ユーロ(3,224百万円)を受け取っております。
2. 最終的な売却価額は、株式譲渡日までの諸前提の変動を踏まえて確定する予定であります。なお、当該売却価額のうち81百万ユーロについては、株式譲渡日において未収入金として計上するとともに株式譲渡日に存在するペルマスティリーザ社の一部の工事代金の回収状況に応じて、順次未収入金を回収する予定であります。
3. 上記の貸付のほか、株式譲渡日以降における、ペルマスティリーザ社の特定の係争事件の結果および一部の工事物件の代金回収状況や採算状況によっては、当社は損失を負担する可能性(偶発債務)があります。当該偶発債務の最大金額は、当事業年度末日時点において、約220百万ユーロ(約29,000百万円)程度と見込んでおります。

(5) 実施した会計処理の概要

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当事業年度において、関係会社株式の帳簿価額を実質価額まで減額しております。

12. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。